

令和4年度 中期目標・中期計画に係る 自己点検・評価結果 （経営協議会学外委員による検証）

■検証の方法

令和4年度の中期目標・中期計画に係る自己点検・評価の結果について、令和5年度第1回経営協議会（6月28日開催）において審議の後、6月29日から7月7日にかけて、経営協議会学外委員に対して意見照会を行った。

■検証の結果

自己点検・評価の結果について、適切であることを確認した。

なお、本検証に関連して以下の意見があった。これらの意見について、今後の法人運営に反映していくこととした。

中期目標大綱番号	中期目標	中期計画	経営協議会学外委員からの意見
①	【1】 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	【2】 産業界、自治体等との組織対組織の連携を強化する。これにより、地域の課題を効果的に抽出し、本学の有する研究シーズを生かしたプロジェクト型研究等へと展開して、地域課題の解決、地域産業の活性化に寄与する。	大学においても研究・技術等のシーズを積極的に発信し、産学官金の連携をより発展させ、地域課題の解決や地域産業の活性化を図り、実用化・ビジネス化さらには社会実装に向け取り組みを進めていただきたい。
⑧	【4】 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧	【9】 産業界等の社会で求められる高度な専門的実践的能力を備えた人材を養成するために、リカレント教育も志向した社会要請に応じた科目を準備するとともに、企業や海外の大学院との連携によるインターンシップ等も含めた高度専門教育を行う。	地域産業界の持続的な発展には、専門的実践的能力を備えた学生を地域の産業界全体で雇用・育成していく枠組みや体制を構築することが必要である。